

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2705 URL http://www.ootoya.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松岡 彰洋 (TEL) 0422(26)2600
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,937	2.3	225	△11.3	237	19.1	△48	—
29年3月期第2四半期	12,646	△0.2	253	21.1	199	△9.8	29	△17.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △57百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △53百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△6.76	—
29年3月期第2四半期	4.15	4.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	9,730	4,448	45.1
29年3月期	10,255	4,721	45.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,392百万円 29年3月期 4,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	5.4	860	21.2	900	26.5	300	△16.0	41.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,200,000株	29年3月期	7,198,500株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	137株	29年3月期	137株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,199,470株	29年3月期2Q	7,194,562株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、個人が景気の回復を十分に実感するには至らず、海外における政治・経済の不透明感から引き続き不安定な状況が続きました。

外食産業におきましても、食材価格の高止まりや人件費の上昇に加え他業態との顧客獲得競争がさらに激化し、経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度は、中期経営計画「継承」～「改革」～「飛躍」の初年度である継承期にあたり、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ、人類の生成発展に貢献する」という経営理念のもと、「ちゃんとごはん。」を大戸屋ブランドのスローガンに掲げ、店舗価値の向上や人材の育成に取り組むとともに、6月にはグランド・メニューのリニューアルを行った他、季節商品の導入にも取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、国内におきまして、「大戸屋ごはん処」5店舗（直営2店舗、フランチャイズ3店舗）を新規に出店いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で448店舗（うち国内直営146店舗、国内フランチャイズ206店舗、海外直営13店舗、海外フランチャイズ83店舗）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,937百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益225百万円（同11.3%減）、経常利益237百万円（同19.1%増）となり、創業者功労金200百万円及び固定資産除却損22百万円を特別損失に計上し、法人税等合計が52百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純損失は48百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業は「大戸屋ごはん処」2店舗（新さっぽろサンピアザ店、溝の口店）の新規出店がありましたが、1店舗（イトーヨーカドー奈良店）の閉店がありました。また、国内直営事業でありました2店舗（飯能店、練馬駅南口店）が国内フランチャイズ事業となり、国内フランチャイズ事業でありました1店舗（福岡志免店）が直営事業となりました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」145店舗、「おとや」（他業態）1店舗の総計146店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は7,201百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益30百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」3店舗（大垣店、津山の手店、広小路柳橋店）の新規出店がありました。また、国内直営事業でありました2店舗（飯能店、練馬駅南口店）が国内フランチャイズ事業となり、国内フランチャイズ事業でありました1店舗（福岡志免店）が直営事業となりました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」206店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は4,088百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益520百万円（同1.0%増）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、当第2四半期連結会計期間末現在、13店舗（香港大戸屋有限公司が香港に4店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国に3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州に5店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国に1店舗）稼働しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,413百万円（前年同期比3.6%増）、営業損失69百万円（前年同期は46百万円の営業損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当第2四半期連結会計期間末現在、83店舗（タイ王国において43店舗、台湾において29店舗、インドネシア共和国において8店舗、中国上海市において2店舗、ベトナムホーチミン市において1店舗）を展開しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は94百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益38百万円（同18.9%増）となりました。

⑤ その他

その他は、メンテナンス事業、食育事業及びタイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当第2四半期連結会計期間末現在、株式会社O T Y フィールがメンテナンス事業を、株式会社O T Y 食ライフ研究所（平成29年10月1日、株式会社大戸屋に吸収合併）が食育事業を、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は139百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比1.6%増）、営業利益20百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金2,113百万円を主なものとして3,888百万円（前連結会計年度末比13.6%減）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,342百万円と敷金及び保証金1,846百万円を主なものとして5,841百万円（同1.5%増）であり、資産合計では9,730百万円（同5.1%減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、1年内返済予定の長期借入金900百万円、買掛金1,060百万円及び未払金658百万円を主なものとして3,773百万円（前連結会計年度末比0.1%増）、固定負債は、資産除去債務336百万円を主なものとして1,507百万円（同14.6%減）であり、負債合計では5,281百万円（同4.6%減）となりました。これは主に、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は4,448百万円（前連結会計年度末比5.8%減）となり、自己資本比率は45.1%となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により320百万円を獲得し、投資活動により364百万円を使用し、財務活動により446百万円を支出した結果、1,995百万円（前連結会計年度末比27.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は320百万円（前年同期比1,065.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11百万円を計上し、減価償却費391百万円等の非資金的費用がありましたが、創業者功労金の支出200百万円、未払金の減少による支出46百万円及び法人税等の支払による支出180百万円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は364百万円（前年同期比20.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出349百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は446百万円（前年同期比58.0%減）となりました。これは主に、借入金の返済による支出1,451百万円と配当金の支払額215百万円があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成29年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,373	2,113,792
売掛金	990,365	940,615
原材料及び貯蔵品	68,714	87,021
その他	853,936	767,315
貸倒引当金	△21,988	△19,919
流動資産合計	4,499,401	3,888,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,401,162	2,470,337
工具、器具及び備品(純額)	755,448	789,293
その他(純額)	111,203	82,690
有形固定資産合計	3,267,813	3,342,321
無形固定資産		
のれん	109,705	87,720
その他	63,350	78,239
無形固定資産合計	173,055	165,959
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,831,754	1,846,772
その他	483,809	486,184
投資その他の資産合計	2,315,564	2,332,956
固定資産合計	5,756,433	5,841,238
資産合計	10,255,835	9,730,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,120,281	1,060,392
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,251,082	900,900
リース債務	146,615	147,406
未払金	694,982	658,256
未払法人税等	127,477	64,380
賞与引当金	58,969	72,069
店舗閉鎖損失引当金	—	2,200
その他	370,654	367,956
流動負債合計	3,770,062	3,773,562
固定負債		
長期借入金	301,200	—
リース債務	190,236	216,904
退職給付に係る負債	329,943	348,006
資産除去債務	328,973	336,412
その他	614,236	606,368
固定負債合計	1,764,589	1,507,691
負債合計	5,534,651	5,281,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,394	1,475,154
資本剰余金	1,392,594	1,393,354
利益剰余金	1,699,661	1,435,074
自己株式	△121	△121
株主資本合計	4,566,529	4,303,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	901
為替換算調整勘定	126,066	104,541
退職給付に係る調整累計額	△20,745	△16,814
その他の包括利益累計額合計	106,189	88,629
新株予約権	514	441
非支配株主持分	47,949	56,277
純資産合計	4,721,183	4,448,809
負債純資産合計	10,255,835	9,730,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,646,071	12,937,699
売上原価	5,639,501	5,732,379
売上総利益	7,006,570	7,205,319
販売費及び一般管理費	6,752,678	6,980,120
営業利益	253,891	225,198
営業外収益		
受取利息	521	455
受取配当金	544	90
協賛金収入	25,601	23,646
その他	12,769	10,995
営業外収益合計	39,437	35,188
営業外費用		
支払利息	19,391	10,973
為替差損	74,865	11,838
その他	16	489
営業外費用合計	94,273	23,301
経常利益	199,056	237,085
特別利益		
受取保険金	8,659	—
受取和解金	4,960	—
特別利益合計	13,619	—
特別損失		
固定資産除却損	7,910	22,993
減損損失	1,993	605
店舗閉鎖損失	5,100	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,466	2,200
創業者功労金	—	200,000
特別損失合計	17,471	225,799
税金等調整前四半期純利益	195,204	11,286
法人税等	166,779	52,594
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,424	△41,308
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,412	7,327
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	29,837	△48,635

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	28,424	△41,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,969	32
為替換算調整勘定	△86,827	△20,524
退職給付に係る調整額	3,048	3,931
その他の包括利益合計	△81,809	△16,560
四半期包括利益	△53,384	△57,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,608	△66,196
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,776	8,327

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	195,204	11,286
減価償却費	400,588	391,745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,161	△2,069
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,084	13,099
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△748	2,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,773	23,946
受取利息及び受取配当金	△1,065	△546
支払利息	19,391	10,973
受取保険金	△8,659	—
固定資産除却損	7,910	21,629
減損損失	1,993	605
創業者功労金	—	200,000
売上債権の増減額(△は増加)	72,202	49,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,768	△18,501
預け金の増減額(△は増加)	21,935	△36,895
前払費用の増減額(△は増加)	△33,739	△86,080
未収入金の増減額(△は増加)	△13,696	14,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,373	△58,911
未払金の増減額(△は減少)	△52,650	△46,181
未払費用の増減額(△は減少)	6,492	99,799
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,744	△90,898
その他	42,622	△29,759
小計	628,618	469,402
利息及び配当金の受取額	911	397
利息の支払額	△19,005	△11,363
受取保険金の受取額	17,693	—
創業者功労金の支払額	—	△200,000
法人税等の還付額	—	241,651
法人税等の支払額	△600,767	△180,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,450	320,002

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△14,470	△150
貸付金の回収による収入	5,949	5,548
有形固定資産の取得による支出	△292,423	△349,340
有形固定資産の売却による収入	9,450	29,100
無形固定資産の取得による支出	△139,846	△9,936
店舗売却による収入	22,766	—
長期前払費用の取得による支出	△26,384	△15,968
敷金及び保証金の差入による支出	△25,128	△25,481
敷金及び保証金の回収による収入	19,541	29,176
その他	△15,656	△27,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,202	△364,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,300,000
短期借入金の返済による支出	—	△800,000
長期借入金の返済による支出	△804,704	△651,382
リース債務の返済による支出	△82,674	△81,525
株式の発行による収入	3,374	1,446
配当金の支払額	△180,018	△215,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,022	△446,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,000	△3,758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,523,776	△494,641
現金及び現金同等物の期首残高	4,291,581	2,490,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,767,804	1,995,832

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,015,442	4,041,697	1,364,840	86,930	12,508,911	137,160	12,646,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	212,179	212,179
計	7,015,442	4,041,697	1,364,840	86,930	12,508,911	349,340	12,858,251
セグメント利益又は損失(△)	114,447	515,143	△46,581	32,438	615,448	△474	614,974

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	615,448
「その他」の区分の利益	△474
セグメント間取引消去	11,645
全社費用(注)	△372,727
四半期連結損益計算書の営業利益	253,891

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内直営事業」セグメントにおいて、店舗の譲受けを行いました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、131,646千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,201,219	4,088,225	1,413,872	94,980	12,798,298	139,401	12,937,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	237,197	237,197
計	7,201,219	4,088,225	1,413,872	94,980	12,798,298	376,598	13,174,897
セグメント利益又は損失(△)	30,025	520,354	△69,690	38,581	519,270	20,776	540,047

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業、食育事業及び品質管理事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	519,270
「その他」の区分の利益	20,776
セグメント間取引消去	13,740
全社費用(注)	△328,589
四半期連結損益計算書の営業利益	225,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社大戸屋及び株式会社O T Y食ライフ研究所の2社間による合併を行うことを決議し、平成29年10月1日付で合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合企業

名称	株式会社大戸屋(当社の100%子会社)
事業の内容	飲食事業

(ii) 被結合企業

名称	株式会社O T Y食ライフ研究所(当社の100%子会社)
事業の内容	食育事業

②企業結合日

平成29年10月1日

③企業結合の法的形式

株式会社大戸屋を存続会社、株式会社O T Y食ライフ研究所を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社大戸屋

⑤その他取引の概要に関する事項

両子会社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるため。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理します。